

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(連結自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2019年度末	2018年度末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	449,440	434,807	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	78,234	77,907	(5)+(6)
2	うち、利益剰余金の額	383,452	376,865	(7)
1c	うち、自己株式の額 (△)	9,309	16,977	(8)
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,936	2,987	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	287	510	(14)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	35,363	88,118	(9)+(10)+(11)+(12)+(13)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	485,091	523,436	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,783	7,421	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	6,783	7,421	(1)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(3)
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 330	△ 179	(10)
12	適格引当金不足額	23,915	19,495	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	174	1,022	(2)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	2	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	30,543	27,763	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	454,548	495,673	

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2019年度末	2018年度末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目	
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	2,765	(15)
33+35		適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	—	2,765	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42		Tier2資本不足額	—	—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	—	—	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額（（二） - （ホ））（ヘ）	—	2,765	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額（（ハ） + （ヘ））（ト）	454,548	498,438	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	30,000	(4)
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48-49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	428	(15)
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	1,249	1,104	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	1,249	1,104	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	51,249	31,533	
Tier2資本に係る調整項目					
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57		Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	—	—	

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2019年度末	2018年度末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（(チ) - (リ)） (ヌ)	51,249	31,533	
総自己資本				
59	総自己資本の額（(ト) + (ヌ)） (ル)	505,798	529,971	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	4,232,105	4,325,880	
連結自己資本比率及び資本バッファ				
61	連結普通株式等Tier1比率（(ハ) / (ヲ)）	10.74%	11.45%	
62	連結Tier1比率（(ト) / (ヲ)）	10.74%	11.52%	
63	連結総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	11.95%	12.25%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率			
68	連結資本バッファ比率	3.95%	4.25%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	18,422	23,862	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,093	4,838	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	2	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	1,376	1,452	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	1,249	1,104	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	23,739	24,332	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ		ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表				
	2019年度末	2018年度末			
(資産の部)					
現金預け金	845,309	752,818			
買入金銭債権	9,113	9,965			
商品有価証券	1,722	1,355			6-a
金銭の信託	6,778	5,938			6-b
有価証券	1,789,364	1,701,356			6-c
貸出金	5,543,176	5,512,182			6-d
外国為替	17,872	6,786			
リース債権及びリース投資資産	58,925	55,302			
その他資産	93,309	46,053			6-e
有形固定資産	68,354	68,806			
無形固定資産	9,760	10,678		(1)	2
退職給付に係る資産	251	1,471		(2)	3
繰延税金資産	8,552	1,498		(3)	4-a
支払承諾見返	9,790	10,638			
貸倒引当金	△ 45,418	△ 44,716			
資産の部合計	8,416,864	8,140,134			
(負債の部)					
預金	7,040,108	6,798,874			
譲渡性預金	164,214	183,181			
売現先勘定	18,402	18,181			
債券貸借取引受入担保金	91,131	44,503			
借入金	481,744	417,342			
外国為替	381	367			
社債	50,000	30,000		(4)	8
新株予約権付社債	—	22,198			
信託勘定借	4,899	1,984			
その他負債	47,657	49,895			
役員賞与引当金	61	48			
退職給付に係る負債	10,521	4,848			
役員退職慰労引当金	288	390			
睡眠預金払戻損失引当金	682	905			
ポイント引当金	140	135			
偶発損失引当金	947	938			
特別法上の引当金	0	0			
繰延税金負債	14	15,823			4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,851	7,917			4-c
支払承諾	9,790	10,638			
負債の部合計	7,928,835	7,608,175			
(純資産の部)					
資本金	48,652	48,652		(5)	1-a
資本剰余金	29,581	29,255		(6)	1-b
利益剰余金	383,452	376,865		(7)	1-c
自己株式	△ 9,309	△ 16,977		(8)	1-d
株主資本合計	452,377	437,795			
その他有価証券評価差額金	31,427	78,127		(9)	
繰延ヘッジ損益	△ 330	△ 179		(10)	5
土地再評価差額金	13,778	13,929		(11)	
為替換算調整勘定	29	86		(12)	
退職給付に係る調整累計額	△ 9,541	△ 3,846		(13)	
その他の包括利益累計額合計	35,363	88,118			
新株予約権	287	510		(14)	
非支配株主持分	—	5,534		(15)	7
純資産の部合計	488,028	531,959			
負債及び純資産の部合計	8,416,864	8,140,134			

連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度末	2018年度末		
資本金	48,652	48,652		1-a
資本剰余金	29,581	29,255		1-b
利益剰余金	383,452	376,865		1-c
自己株式	△ 9,309	△ 16,977		1-d
株主資本合計	452,377	437,795		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度末	2018年度末		
普通株式等Tier1資本に係る額	452,377	437,795	普通株式にかかる株主資本（社外 流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	78,234	77,907		1a
うち、利益剰余金の額	383,452	376,865		2
うち、自己株式の額（△）	9,309	16,977		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優 先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度末	2018年度末		
無形固定資産	9,760	10,678		2
上記に係る税効果	2,976	3,256		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度末	2018年度末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	6,783	7,421	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度末	2018年度末		
退職給付に係る資産	251	1,471		3
上記に係る税効果	76	448		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度末	2018年度末		
退職給付に係る資産の額	174	1,022		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度末	2018年度末		
繰延税金資産	8,552	1,498		4-a
繰延税金負債	14	15,823		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,851	7,917		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,976	3,256		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	76	448		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度末	2018年度末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	2	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	2		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度末	2018年度末		
繰延ヘッジ損益	△ 330	△ 179		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度末	2018年度末		
繰延ヘッジ損益の額	△ 330	△ 179	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度末	2018年度末		
商品有価証券	1,722	1,355		6-a
金銭の信託	6,778	5,938		6-b
有価証券	1,789,364	1,701,356		6-c
貸出金	5,543,176	5,512,182	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	93,309	46,053	金融派生商品、出資金等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度末	2018年度末		
自己保有資本調達手段の額	—	2		
普通株式等Tier1相当額	—	2		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本等調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段の額	18,422	23,862		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	18,422	23,862		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,093	4,838		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,093	4,838		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度末	2018年度末		
非支配株主持分	—	5,534		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度末	2018年度末		
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	2,765	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	428	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度末	2018年度末		
社債	50,000	30,000		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度末	2018年度末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	30,000		46

(単体自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2019年度末	2018年度末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	423,758	413,814	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767	77,767	(5)+(6)
2	うち、利益剰余金の額	358,237	356,012	(7)
1c	うち、自己株式の額(△)	9,309	16,977	(8)
26	うち、社外流出予定額(△)	2,936	2,987	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	287	510	(12)
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	44,086	91,107	(9)+(10)+(11)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額(イ)	468,132	505,432	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,693	7,295	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	6,693	7,295	(1)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(3)
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 330	△ 179	(10)
12	適格引当金不足額	25,710	21,449	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	2,651	2,093	(2)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	2	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額(ロ)	34,724	30,661	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	433,407	474,771	

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度末	2018年度末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—
33+35		適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—
その他Tier1資本に係る調整項目				
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—
42		Tier2資本不足額	—	—
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—
その他Tier1資本				
44		その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—	—
Tier1資本				
45		Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	433,407	474,771
Tier2資本に係る基礎項目				
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	30,000
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	68	47
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	68	47
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—	—
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	50,068	30,047
Tier2資本に係る調整項目				
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—
57		Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—
Tier2資本				
58		Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	50,068	30,047
総自己資本				
59		総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	483,475	504,819

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2019年度末	2018年度末	別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	4,175,503	4,263,298	
自己資本比率及び資本バッファ				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	10.37%	11.13%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	10.37%	11.13%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	11.57%	11.84%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	18,420	23,861	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,554	1,629	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	68	47	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	242	159	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	23,938	24,460	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ		ロ	ハ	ニ
	公表貸借対照表		規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	別紙様式第一号 (CC1) を 参照する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
	2019年度末	2018年度末			
(資産の部)					
現金預け金	843,982	755,196			
買入金銭債権	9,113	9,965			
商品有価証券	1,722	1,355			6-a
金銭の信託	4,368	4,368			
有価証券	1,798,960	1,701,883			6-b
貸出金	5,602,306	5,565,495			6-c
外国為替	17,872	6,786			
その他資産	74,022	27,204			6-d
有形固定資産	64,908	65,658			
無形固定資産	9,631	10,497		(1)	2
前払年金費用	3,815	3,011		(2)	3
繰延税金資産	2,969	—		(3)	4-a
支払承諾見返	9,790	10,638			
貸倒引当金	△ 40,278	△ 39,495			
資産の部合計	8,403,185	8,122,564			
(負債の部)					
預金	7,050,138	6,808,474			
譲渡性預金	191,514	207,681			
売現先勘定	18,402	18,181			
債券貸借取引受入担保金	91,131	44,503			
借入金	479,171	412,907			
外国為替	382	369			
社債	50,000	30,000		(4)	7
新株予約権付社債	—	22,198			
信託勘定借	4,899	1,984			
その他負債	26,734	28,880			
役員賞与引当金	61	48			
退職給付引当金	—	503			
役員退職慰労引当金	269	378			
睡眠預金払戻損失引当金	682	905			
ポイント引当金	140	135			
偶発損失引当金	947	938			
繰延税金負債	—	17,498			4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,851	7,917			4-c
支払承諾	9,790	10,638			
負債の部合計	7,932,116	7,614,144			
(純資産の部)					
資本金	48,652	48,652		(5)	1-a
資本剰余金	29,114	29,114		(6)	1-b
利益剰余金	358,237	356,012		(7)	1-c
自己株式	△ 9,309	△ 16,977		(8)	1-d
株主資本合計	426,694	416,802			
その他有価証券評価差額金	30,638	77,357		(9)	
繰延ヘッジ損益	△ 330	△ 179		(10)	5
土地再評価差額金	13,778	13,929		(11)	
評価・換算差額等合計	44,086	91,107			
新株予約権	287	510		(12)	
純資産の部合計	471,068	508,420			
負債及び純資産の部合計	8,403,185	8,122,564			

貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度末	2018年度末		
資本金	48,652	48,652		1-a
資本剰余金	29,114	29,114		1-b
利益剰余金	358,237	356,012		1-c
自己株式	△ 9,309	△ 16,977		1-d
株主資本合計	426,694	416,802		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度末	2018年度末		
普通株式等Tier1資本に係る額	426,694	416,802	普通株式にかかる株主資本（社外 流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	358,237	356,012		2
うち、自己株式の額（△）	9,309	16,977		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優 先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度末	2018年度末		
無形固定資産	9,631	10,497		2
上記に係る税効果	2,937	3,201		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度末	2018年度末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	6,693	7,295	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライ ツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度末	2018年度末		
前払年金費用	3,815	3,011		3
上記に係る税効果	1,163	918		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度末	2018年度末		
前払年金費用の額	2,651	2,093		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度末	2018年度末		
繰延税金資産	2,969	—		4-a
繰延税金負債	—	17,498		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,851	7,917		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,937	3,201		
前払年金費用の税効果勘案分	1,163	918		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度末	2018年度末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度末	2018年度末		
繰延ヘッジ損益	△ 330	△ 179		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度末	2018年度末		
繰延ヘッジ損益の額	△ 330	△ 179	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度末	2018年度末		
商品有価証券	1,722	1,355		6-a
有価証券	1,798,960	1,701,883		6-b
貸出金	5,602,306	5,565,495	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	74,022	27,204	金融派生商品、出資金等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度末	2018年度末		
自己保有資本調達手段の額	—	2		
普通株式等Tier1相当額	—	2		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本等調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段の額	18,420	23,861		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	18,420	23,861		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,554	1,629		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,554	1,629		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度末	2018年度末		
社債	50,000	30,000		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度末	2018年度末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	30,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

当行の自己資本調達手段に関する契約内容については、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.gunmabank.co.jp/ir/>) にて開示しております。